

第4回環境審議会(10/22開催)でいただいたご意見等について [一般廃棄物(ごみ)処理基本計画]

ご意見等	計画への反映等	関連頁
<p>①収集・運搬体制について</p> <p>労働人口が減っていく中で、例えば車両の大型化や冬期間の対策などの検討が必要。</p>	<p>分別区分変更時や、収集運搬事業者との情報交換・協議により必要に応じた見直しを行い、市民サービス並びに収集運搬効率の向上を図ります。</p>	<p>p.74</p>
<p>②プラスチック問題について</p> <p>マイクロプラスチックによる海洋汚染など、プラスチック問題が重要な課題となっている。利用自体を減らす取組なども含め盛り込んでよいのではないかと。</p>	<p>海岸漂着物の適正処理により、プラスチックごみの流出防止を図ります。また、レジ袋などいわゆるワンウェイプラスチックの削減に向けた普及啓発など、エコライフ転換のための取組を行っていきます。</p>	<p>p.69 p.72</p>
<p>③リサイクル率について</p> <p>リサイクル率の数値目標を現行の60%から30%としたことについて、考え方の整理が必要。一概に決められるものではなく地域の実情に沿った設定が必要。</p>	<p>民間による資源リサイクルは、市内外に回収拠点が整備されてきており、リサイクルの推進に欠かせないものと考えています。一方、その回収量の把握が困難であることなどから、新計画では、リサイクル率は目標値ではなくモニタリング指標としました。</p>	<p>p.52 p.56</p>
<p>④食品ロス、生ごみについて</p> <p>事業系ごみで、食品ロスや生ごみの割合が高いと考えられるので、具体的な施策が必要。給食センターの食品残渣のリサイクルについて検討された方がよい。</p>	<p>食品ロスや生ごみについては、関係部局と連携し市民や食品関連事業者への情報発信、普及啓発を実施します。また、学校給食で発生する食品残渣については、食べ残しの減量化に努めるとともに、引き続き民間施設により資源化します。</p>	<p>p.69 p.70 p.72</p>
<p>⑤組成調査に基づく施策について</p> <p>燃やせるごみの中に紙類の混入がかなりあると思われる。その他、組成調査に基づき具体的な施策を検討いただきたい。</p>	<p>ご指摘のように組成調査では、家庭系、事業系の燃やせるごみには紙類が多く、その中でもミックスペーパー規格品の割合が高いことが確認されました。また、生ごみには調理くず以外に、食べ残しや手つかずの食品類も含まれていました。</p> <p>燃やせないごみは、プラスチック製容器包装が多く、また燃えないごみには、びんや小型家電を含むことが分かりました。</p> <p>これらの多くは、適正な分別により資源化及び減量化が可能になることから、必要な情報提供や普及啓発など、ごみ削減に向けた取組を行います。プラスチック製容器包装については、本計画期間中の資源化を目指しています。また、食品ロスの削減に向けては、前項と同様、関係部局と連携し執り進めます。</p>	<p>p.21 ~26 p.69 p.70 p.72</p>

ご意見等	計画への反映等	関連頁
<p>⑥海洋プラスチックについて</p> <p>川、海に流れるプラスチックを減らすために、プラスチックごみの回収を促進する対策を。</p>	<p>市民や事業者協働による河川や海岸のごみ拾いや、北海道など関係機関と連携した海岸漂着物の適正処理により、プラスチックごみの流出防止を図ります。</p>	<p>p.69 p.72</p>
<p>⑦事業系ごみに対する方策について</p> <p>事業系ごみに対するこれまでの方策は？紙に対する方策はあるか？</p>	<p>事業系ごみについては、これまで生ごみの再資源化促進や、北石狩衛生センターへの自己搬入時における分別指導等により減量化・資源化、排出の適正化を図っていますが、紙に対する特段の方策はありません。しかしながら、組成調査により高い割合が確認された紙類の減量化・資源化は、事業系ごみ全体の削減に寄与するものと考えています。</p> <p>事業系ごみは基本的に事業者の責任において処理すべきものですが、今後、事業系ペーパーリサイクルの促進に向けた方策について調査研究し、実施していきたいと考えております。</p>	<p>p.70</p>
<p>⑧-1 原単位の算出方法について</p> <p>図 3-6 のごみ総原単位及び家庭系ごみ原単位は、図 3-3 ごみ総排出量及び図 3-4 家庭系ごみ排出量を、各々人口で割ったものと理解してよいか。</p>	<p>ご推察のとおりです。R1年度は下記のとおり算出しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ総現単位 <math>854 \text{ (g/人・日)} = 18,196 \text{ (t/年)}</math>  <math>\div 58,221 \text{ (人)} \div 366 \text{ (日)} \times 10^6</math></li> <li>・家庭系ごみ原単位 <math>567 \text{ (g/人・日)} = 12,079 \text{ (t/年)}</math>  <math>\div 58,221 \text{ (人)} \div 366 \text{ (日)} \times 10^6</math></li> </ul>	<p>p.19 p.20</p>
<p>⑧-2 これからの指標について</p> <p>最近多くの自治体が採用している家庭系ごみから資源ごみを除いたごみ量の原単位を求めるとよい。さらに、最終的に燃やしてしまうごみ(家庭系+事業系)、最終処分量(埋め立てするごみ)が今後の指標になる。</p>	<p>当初の目標値を残しつつ、資源ごみを除いたごみ量の原単位を目標値に追加しました。また、最終処分量は引き続き目標値とするとともに、燃やしてしまうごみ(家庭系+事業系)について把握していくこととします。</p>	<p>p.56</p>
<p>⑨リサイクル率減少理由について</p> <p>リサイクル率の減少理由に、民間ルートの影響があることを記載する必要がある。市民の協力が悪いからでは必ずしもない。</p>	<p>リサイクル率減少の一要因として、民間ルートの影響があることを記載しました。</p>	<p>p.52</p>
<p>⑩リサイクル率の目標設定について</p> <p>リサイクル率を安易に目標値とすることについては反対。札幌市でも目標値ではなくモニタリングの指標とした。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、リサイクル率は目標値ではなく、モニタリング指標としました。</p>	<p>p.56</p>
<p>⑪食品ロス・プラごみについて</p> <p>施策に「食品ロス・プラごみ」というキーワードがないので検討されたい。</p>	<p>施策体系として柱建てまではしていませんが、「1)4Rの推進」や「3)環境の保全」の中でキーワードとして挙げ、取組みを記載しました。</p>	<p>p.69 p.70 p.72</p>